

平成30年度(2018年度)

管理事業名	選挙管理委員会事業			総合計画の体系	第8章 基本計画推進のために 第4節 計画的な行財政運営の推進 ほか
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 4	選挙費 (目) 1 選挙管理委員会費
予算執行所属			選挙管理委員会事務局		
予算大事業名 選挙管理委員会運営事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)総務費 (項)選挙費 (目)選挙常時啓発事業 選挙常時啓発事業 (款)総務費 (項)選挙費 (目)大阪府議会議員選挙執行費 大阪府議会議員選挙執行事業 (款)総務費 (項)選挙費 (目)大阪府知事選挙執行費 大阪府知事選挙執行事業 ほか				
事業の目的と概要 【目的】効率的かつ公正で適正な選挙の管理執行、市民の政治意識の向上、選挙違反のない明るくきれいな選挙の実現を目指す。 【概要】 ・選挙管理委員会運営にかかると事務 月1回の定例会及び選挙時における臨時会を開催し、選挙に関する議案を審議し議決を行う。 ・選挙常時啓発にかかると事務 吹田市明るい選挙推進協議会と協働で、研修会、講座の開催、機関紙の発行、啓発物品の配布などを行う。 ・各選挙の管理執行にかかると事務 従事者等の選任や各種帳票の作成を始め、各種機関への協力依頼、委託や賃借など各種契約の締結を行う。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
白バラ講座参加者数	人	68	118	79	選挙啓発講座「白バラ講座」の参加者数
成果の説明	成果指標を数字で掲げることは困難ですが、吹田市明るい選挙推進協議会と協働で開催する白バラ講座には毎回多数の市民の参加があり、政治意識の向上や、適正な選挙執行の一翼を担う成果を上げていると考えています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	81,908	94,573	49	△94,524
府支出金(経常費用充当)	-	-	37,355	37,355
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	584	2	3	1
経常収入 小計(a)	82,491	94,575	37,406	△57,168
給与関係費	96,108	98,717	93,789	△4,929
物件費	59,290	59,860	33,858	△26,002
維持補修費	82	153	-	△153
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	453	3,723	395	△3,328
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,868	3,170	3,785	615
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	4,944	5,013	7,673	2,661
退職手当引当金繰入額	△10,299	3,731	24,700	20,969
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	152,446	174,368	164,201	△10,168
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△69,954	△79,793	△126,794	△47,001
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	0	0	△0
固定資産除売却損	-	0	0	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	0	0	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	△0	△0	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△69,954	△79,793	△126,794	△47,001
一般財源充当額	93,410	83,482	109,353	25,871
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	23,456	3,688	△17,441	△21,130

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪府議会議員選挙執行委託費委託金 18,853千円 大阪府知事選挙執行委託費委託金 18,501千円
給与関係費	職員人件費、非常勤職員報酬
物件費	委託料 7,827千円(△28,226千円) 役務費 10,591千円(△2,413千円) 備品購入費 6,008千円(+565千円)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	82,491	94,575	37,406	△57,168
行政サービス活動支出	167,263	172,786	140,551	△32,235
行政サービス活動収支差額	△84,772	△78,211	△103,145	△24,934
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	8,638	5,270	6,208	937
投資活動収支差額	△8,638	△5,270	△6,208	△937
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△93,410	△83,482	△109,353	△25,871
一般財源充当額	93,410	83,482	109,353	25,871
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)
大阪府議会議員選挙執行委託費委託金 18,853千円	
大阪府知事選挙執行委託費委託金 18,501千円	

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
選挙人名簿登録者1人あたりのコスト	平成28年度	301,933人	505円	名簿登録者(9月定時登録時現在)1人あたり540円のコストがかかっています。なお、平成29年度に比べ平成30年度は給与関係費、物件費等の減額により、1人あたりのコストが減少しました。
	平成29年度	303,365人	575円	
	平成30年度	304,314人	540円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	5,013	7,673	2,661
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,013	7,673	2,661
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	54,254	71,457	17,203
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	54,254	71,457	17,203
無形固定資産	6,190	4,463	△1,728	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	59,267	79,131	19,864
建物・工作物	-	-	-	純資産	△46,920	△64,361	△17,441
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	6,156	10,307	4,150
重要物品	6,156	10,307	4,150	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	12,347	14,769	2,423
資産の部合計	12,347	14,769	2,423	負債及び純資産の部合計	12,347	14,769	2,423

Ⅲ 財務構造分析

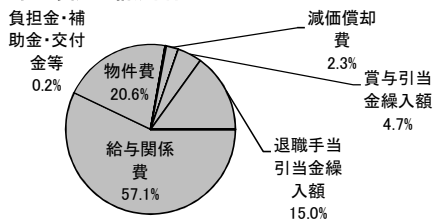
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	10.75 人	6.33 人	587 日	4 人	126,162
給与関係費等	117,328 千円	878 千円	5,250 千円	2,706 千円	
内、時間外勤務手当	8,314 千円				

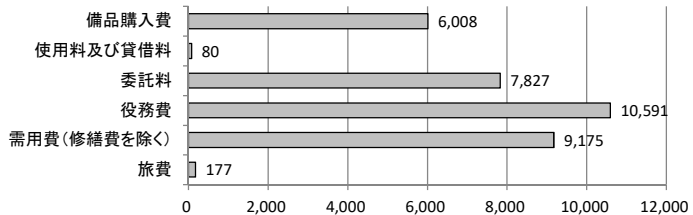
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	選挙人名簿管理システムの減価償却による1,728千円の減
重要物品	自書式投票用紙読取分類機の購入による6,208千円の増、減価償却により2,058千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		53.1	46.9	74.5	27.6

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の主なものにつきましては、給与関係費93,789千円(57.1%)、物件費33,858千円(20.6%)、退職手当引当金繰入額24,700千円(15.0%)となっています。物件費の内訳としては、委託料が7,827千円、役務費が10,591千円、備品購入費6,008千円などです。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常費用の構成割合を見ると給与関係費が全体の5割を超えている状況であることから、自書式投票用紙読取分類機や投票用紙計数機など備品の有効活用や、事務従事者の人員配置の見直しなど、執行計画全体を見直すことで、開票事務に従事する時間の短縮を図るなど、これまでに引き続き給与関係費の抑制に努める必要があると考えています。